

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症感染の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活する上で様々な困難に直面する非課税世帯に対し、速やかに給付金を支給し、当該世帯の負担を軽減することを目的とする。	R5.5	R6.3	91,980,000	91,980,000	事業費 ・支援金：91,980,000円（30,000円×3,066世帯）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活する上で様々な困難に直面する非課税世帯に対し、速やかに給付金を支給し、当該世帯の負担を軽減することができた。	福祉課
2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業（事務費）	新型コロナウイルス感染症感染の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活する上で様々な困難に直面する非課税世帯に対し、速やかに給付金を支給し、当該世帯の負担を軽減することを目的とする。	R5.5	R6.3	11,565,472	11,565,472	事務費 ・消耗品費：44,165円 ・印刷製本費：190,388円 ・郵送料：355,790円 ・手数料：337,040円 ・電算業務委託料：1,673,089円 ・コールセンター業務委託料：7,634,000円 ・システム使用料：715,000円 ・情報機器借上料：616,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活する上で様々な困難に直面する非課税世帯に対し、速やかに給付金を支給し、当該世帯の負担を軽減することができた。	福祉課
8	自転車用ヘルメット購入費補助事業	道路交通法の一部改正に伴い自転車用ヘルメットの着用が努力義務化され、燃料の高騰により移動手段として自転車利用の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰による影響を受ける生活者の経済的負担を軽減することを目的とする。	R5.7	R6.3	284,000	250,605	自転車用ヘルメット購入費補助 申請件数：144件 補助金額：137件×2,000円＝274,000円 6件×1,500円＝ 9,000円 1件×1,000円＝ 1,000円 合計 284,000円	自転車用ヘルメット購入費を補助したことにより、物価高騰の影響を受けて移動手段として自転車利用をする者の経済的負担の軽減をすることができた。	安全安心課
9	高齢者介護施設等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける介護施設等に対し、施設の運営に要する費用の一部を支援することで、安定的な介護サービス等の提供、ひいては利用者等の安定した生活環境等の維持を図る。	R5.7	R5.9	5,406,497	4,770,767	【交付金】73件 5,404,000円 【郵送料】2,497円	施設の運営に要する費用の一部を支援することによって、介護施設等の安定的な介護サービス等の提供や、利用者等の安定した生活環境等の維持に寄与した。	高齢介護課
10	高齢者デマンド交通運賃補助事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、燃料費や食費等の物価高騰に直面する高齢者等のため、デマンド交通の運賃を補助することで生活の支援を行う。	R5.7	R6.3	1,186,800	1,047,249	デマンド交通にかかる町内の運賃300円分を補助し、町外についても運賃500円分のうち300円分を補助した。 ・運賃補助金（4,147人）1,186,800円 （7月：515人、8月：530人、9月：504人、10月：574人、11月：526人、12月：550人、1月：456人、2月：492人）	新型コロナウイルス感染症の影響下において物価高騰に直面する高齢者等に対して、デマンド交通の運賃を補助することで、利用者の経済的負担を軽減するとともに、外出機会を創出することができた。	高齢介護課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
11	医療機関等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、エネルギー等の価格高騰の影響を受ける医療機関等に対する補助を行うことで、安定的かつ継続的な医療体制の確保を図る。	R5.7	R5.9	2,428,147	2,142,630	<p>【郵送料】 73円×107通=7,811円 84円×4通=336円</p> <p>【給付金】 病院：1床5,000円×74床×1件=370,000円 診療所：1施設50,000円×12件=600,000円 歯科診療所：1施設50,000円×11件=550,000円 薬局：1施設50,000円×9件=450,000円 施術所：1施設50,000円×9件=450,000円 合計 2,428,147円</p>	エネルギー等の価格高騰の影響を受けている町内の医療機関等に対して、給付金を交付することで安定的かつ継続的な事業運営が図れるよう支援することができた。	健康づくり課
12	高齢者世帯冷房器具購入費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、エネルギー等の価格高騰の影響を受ける高齢者世帯の負担を軽減するため、省エネ性能の高い冷房器具の購入・買い替えの支援を行う。	R5.4	R6.3	185,000	163,246	<p>冷房器具の新規購入・買い替えにかかる費用について、対象経費に2分の1を乗じて上限4万円を補助した。 ・補助金(5人)185,000円</p>	新型コロナウイルス感染症の影響下において、物価高騰に直面する高齢者世帯に対して冷房器具の購入・買い替え費用を補助することで、機器購入に対する経済的負担及び日頃の光熱費の負担軽減を図ることができた。	高齢介護課
13	プレミアム付商品券事業(推奨事業メニュー分)	大泉町商工会と連携し、プレミアム付商品券を販売することにより、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた生活者の家計を支援するとともに、消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。	R5.6	R6.3	47,546,704	42,010,235	<p>計47,920,321円 補助金 49,104,000円 - 精算1,183,679円 ・収入：129,216,000円 (内訳) 商品券売上：80,000,000円 商品券利用可能店舗登録料：112,000円 町補助金：49,104,000円 ・支出：127,379,097円 (内訳) 換金業務委託料：119,505,000円 印刷製本費：3,786,695円 換金手数料：2,629,110円 郵送料：511,193円 消耗品費等：310,892円 人件費：1,226,706円 雑費：62,725円 ・精算(収入-支出)：1,183,679円</p>	大泉町商工会との連携により多くの町内店舗が対象店舗として参加するプレミアム付き商品券を発行し、使用率が99.59%という高い割合となったことで、物価高騰に苦慮している町民の家計支援と町内店舗の支援による地域経済の活性化を図ることができた。	経済振興課
14	学校給食事業	新型コロナウイルス感染症等の影響による食材費用の高騰に対応し、一定の質を維持した学校給食を提供することで、児童生徒の健康の保持増進を図る。また、物価高騰による食材費の増額分(食材費の約10%)については、公費で負担することで保護者の負担軽減を図る。	R5.7	R6.3	14,608,500	12,890,741	<p>計14,608,500円 食材費を約10%増額。 ●小学校 年額46,310円×10%≒4,690円 ⇒4,690円×1,962人=9,201,780円 ●中学校 年額52,800円×10%=5,280円 ⇒5,280円×1,024人=5,406,720円</p>	食材費の高騰に対応することで、一定の質を維持した学校給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図ることができた。また、物価高騰による食材費の増額分(食材費の約10%)については、公費で負担することで保護者の負担軽減を図ることができた。	教育指導課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
15	保育所等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材費や光熱水費などの高騰による影響を受ける町内保育所等に対し、食材費等の一部を補助することで、安定的な運営の確保を目的とした支援を行う。	R5.6	R6.2	13,223,000	9,335,055	計13,223,000円 ・保育所（3園）：3,426,000円 ・認定こども園（4園）：8,002,000円 ・幼稚園（1園）：1,252,000円 ・認可外保育施設（2園）：543,000円	群馬県が実施する「保育所等における物価高騰対策支援事業」を活用しつつ、物価高騰に直面している町内の保育所等に対し、給食費等の増額分について補助し、保育所等の経済的負担を軽減させることで、保育所等の安定的な運営に資することができた。	こども課
15	プレミアム付商品券事業（通常分）	大泉町商工会と連携し、プレミアム付商品券を販売することにより、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた生活者の家計を支援するとともに、消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。	R5.6	R6.3	373,617	312,000	No.13と同じ	No.13と同じ	経済振興課
16	学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業費補助金） 新型コロナウイルス感染症流行下において、学校の感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、小中学校における感染防止対策のための備品・消耗品を購入し、学校教育活動体制の整備を支援する。	R5.4	R6.3	1,647,720	804,000	計1,647,720円 感染症対策に必要な備品や消耗品の購入 ・備品：674,762円 ・消耗品：972,958円	感染症対策に必要な消毒液やビニール手袋等を購入して適宜消毒を行ったり、CO2モニターを活用して、各教室の二酸化炭素濃度を計測し、効率的・効果的に換気を行ったりすることで、感染症対策を徹底することができた。その結果、各校の感染症の感染拡大を抑えることができた。	教育指導課